

自治体向け 農業ICTを活用した地域共創による自給力アップ

基礎自治体において、農政を担当者様向けに、農業ICTの導入・普及支援と、農業ICT活用の出口戦略としての地域の自給力アップに繋がる取組をご提案します。地域の生産者の所得向上と、地域共創による食やエネルギーの自給力アップにより、地消地産率の向上、地域における経済価値の循環に寄与します。

地域の自給力アップが求められる背景

人口
減少

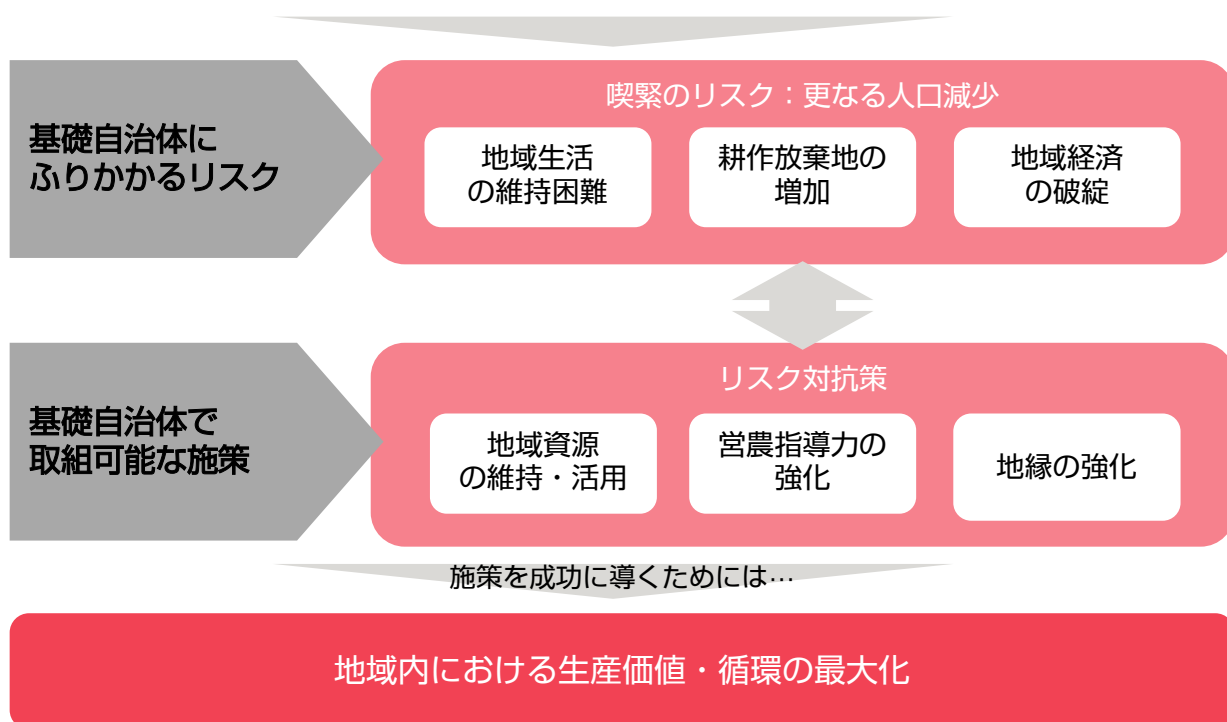
- 人口減少社会に突入し、就業人口がますます求められる一方で、地域の**労働力確保は難しく**、産業の維持そのものが難しくなります
- 行政経営においても更なる効率化や、地域住民にも分かり易い投資効果がますます強く求められるようになります

生産者
高齢化

- 生産者の高齢化により離農が進むと、**農地が持つ多面的な機能を維持することが困難**な局面に陥ります
- 生産技術の習得・向上、売り先の確保は難しく、新規就農者の育成・定着には**時間を要します**

地域
経済

- 高度経済成長以前は当たり前であった地域でのモノ・コト・カネの循環を外部に依存するようになっており、地域で育んだ価値を地域で活かし、**自立した地域社会を維持することが難しくなっています**



地域の自給力アップコンサルティングの実施プロセス
～農業ICTを用いた学校給食食材自給力アップ～

現状の整理

■供給側

1_1. 生産組織の状況調査

- ✓ 対象組織（地域JA、生産法人、集落営農組織 等）
- ✓ 栽培品目
- ✓ 生産量・出荷時期
- ✓ 現状の取引先・取引価格
- ✓ 集出荷体制

output 産地カレンダー【品目・生産量】

■需要側

1_2. 学校給食センターの運用状況調査

- ✓ 対象組織（教育委員会）
- ✓ 食材調達の現状（入札参加条件、献立立案・調達・代金支払いのサイクル、入札実績（入荷品目・入荷量・取引価格）等）
- ✓ 食材納入ルール（入荷品規格、入荷受入時間・検品立合いルール等）

output 給食食材地場産率【実績・賦存量】

モデル生産者へのICT導入による生産計画-給食献立立案・納入の検証・改善

2. モデル生産者への生産管理システムの導入

4. 学校給食食材納入体制の構築

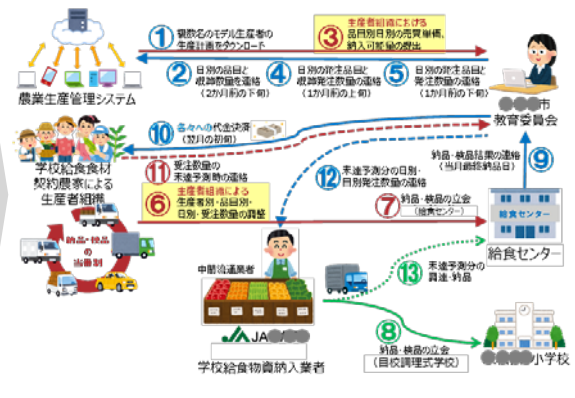
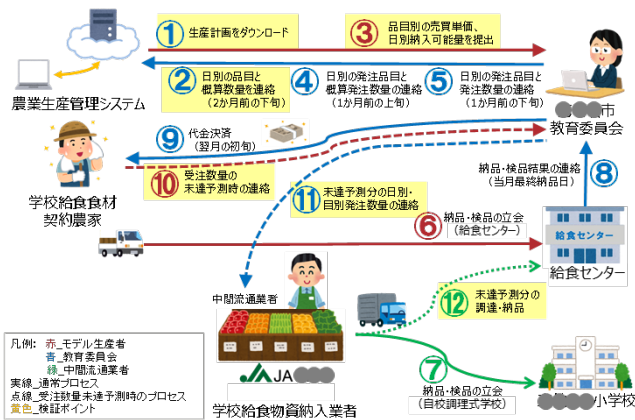
- ✓ 集荷・調整・納入体制
- ✓ 出荷量不足時のバックアップ体制

検証・改善

3. 生産計画を用いた学校給食献立の立案・調達計画の作成

5. 地場産食材の取扱数量の拡大

- ✓ モデル生産者生産品の取扱数量の拡充
- ✓ モデル生産者の拡充（学校給食食材契約農家の拡充）
- ✓ 調達先選定ルール等の調整・確立



富士通総研の農業分野×ICTプロジェクト実績

- ・ ICT導入実証モデル事業支援（自治体）： 利用者に受け入れられやすいICTメニューの作成を支援
- ・ 農業情報の標準化調査業務（総務省）： 農業・周辺産業の競争力強化のためのデータ標準化調査
- ・ 戦略的イノベーション創造プログラム（内閣府）： 多圃場営農のための「つながる」ICT調査・実証実験
- ・ 農業ICTソリューション調査・企画（民間企業）： ICTソリューションの基となる農業課題の調査 ほか

このカタログに掲載されている内容については、予告なしに変更することがありますのでご了承ください。

2018年6月

お問い合わせ先

株式会社富士通総研

コンサルティング本部 ビジネスサイエンスグループ（西田）

〒105-0022 東京都港区海岸1丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー TEL:03-5401-8394

<http://www.fujitsu.com/jp/group/fri/services/business-services/business-consulting/infrastructure/menu.html>